

決算プレゼンテーション資料

2024年3月期 第3四半期



2024年1月31日

広報・IR室の岡本でございます。本日は、よろしくお願いいたします。

はじめに、経営環境について、説明いたしますので、プレゼンテーション資料の3ページをお願いします。

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB, EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室
☎ (03)6865-6474
✉ ir@acom.co.jp

国内

- 社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続
- 国際情勢の緊迫や世界的な高インフレを受けた金融引き締め長期化に伴う世界経済の減速等、景気を押し下げるリスクは存在
- ノンバンク業界においても、国内経済同様に今後の動向について注視する必要があるものの、資金需要は活況の動き

タイ王国

- 世界経済の減速の影響等を受け経済成長率は鈍化しているものの、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、緩やかに経済成長を継続
- 政権交代に伴う政治不安もあり、動向については注視が必要

フィリピン共和国

- インバウンド需要の回復に伴い、今後も底堅い経済成長に期待

上段の国内の経営環境についてですが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復が継続しています。しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な高インフレを受けた金融引き締めの長期化に伴う世界経済の減速等、わが国の景気を押し下げるリスクが存在しており、これらが個人消費や金融市場へ与える影響については引き続き注視する必要があります。黒丸3つ目のノンバンク業界においても、資金需要は活況の動きを見せております。

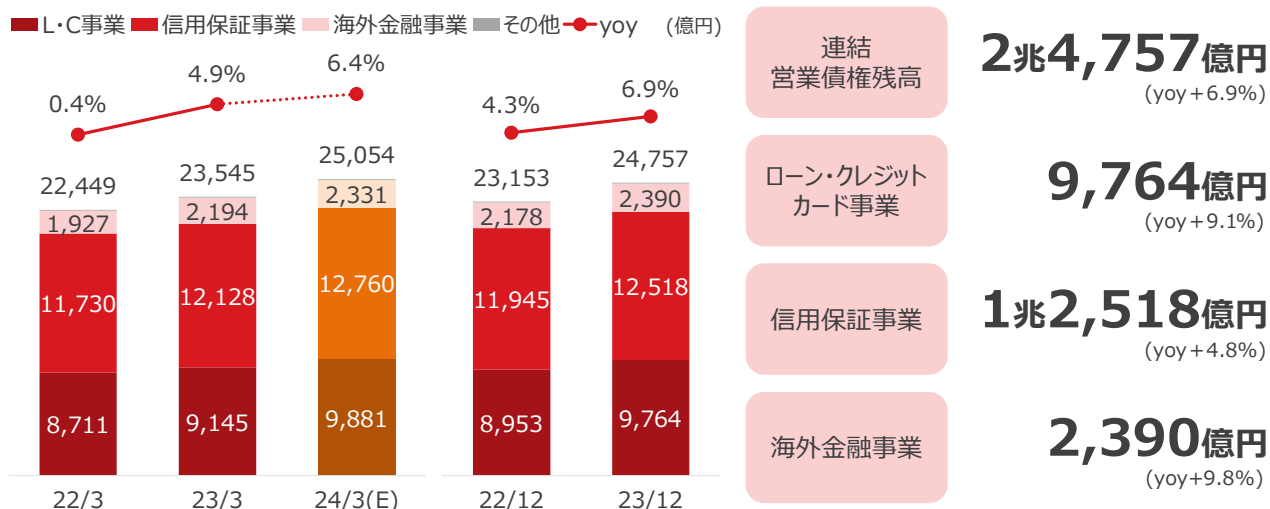
中段のタイ王国においては、世界経済の減速の影響等を受け経済成長率は鈍化しているものの、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、緩やかな経済成長が続いております。

下段のフィリピン共和国においても、インバウンド需要の回復に伴い、今後も底堅い経済成長が期待されます。

続きまして、決算概要について説明いたしますので、4ページをご覧ください。

連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規顧客および既存顧客の利用が好調だったことや、円安パーツ高の為替影響から、順調に業容拡大
- 連結営業債権残高は、前年同期比+6.9%の2兆4,757億円



4

右側の営業債権残高ですが、連結全体では、前年同期比6.9%増加の2兆4,757億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まり、新規・追加利用が好調だったこと、2つ目は円安パーツ高の為替影響を受け、残高が押し上げられたことです。

営業債権残高を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前年同期比9.1%増加の9,764億円、信用保証事業は4.8%増加の1兆2,518億円、海外金融事業は9.8%増加の2,390億円となりました。

5ページをお願いします。

連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2022/12 実績	2023/12 実績	yoy	2024/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	204,060	218,986	7.3	293,100	7.1	74.7
2 ローン・クレジットカード事業	109,020	116,195	6.6	155,200	6.9	74.9
3 信用保証事業	49,068	52,447	6.9	70,900	7.0	74.0
4 海外金融事業	41,578	45,822	10.2	61,000	7.9	75.1
5 営業費用	133,414	152,118	14.0	208,600	11.8	72.9
6 金融費用	3,014	3,482	15.5	4,800	19.6	72.5
7 貸倒関連費用	57,904	71,831	24.1	95,800	19.0	75.0
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	72,495	76,804	5.9	108,000	5.9	71.1
10 営業利益	70,646	66,867	-5.3	84,500	-3.2	79.1
11 経常利益	70,766	67,013	-5.3	84,800	-3.1	79.0
12 税金等調整前当期純利益	68,114	66,818	-1.9	84,500	-0.4	79.1
13 当期純利益	47,925	45,484	-5.1	58,600	-1.5	77.6
14 親会社株主に帰属する当期純利益	44,333	41,717	-5.9	52,900	-3.7	78.9

5

続きまして、業績について、説明いたします。

はじめに、連結営業収益は前年同期比7.3%増収の2,189億円となりました。
事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は、業容拡大を主因に、前年同期比6.6%増収の1,161億円、信用保証事業は、業容拡大に加え、定期的な保証料率の見直しにより、6.9%増収の524億円、海外金融事業は、業容拡大に加え、円安による為替影響を受け、10.2%増収の458億円となりました。

連結営業費用は前年同期比14.0%増加の1,521億円となりました。

費用別に見ますと、金融費用が前年同期比15.5%増加の34億円、貸倒関連費用が24.1%増加の718億円、その他の営業費用がアコム単体の広告宣伝費の増加を主因に5.9%増加の768億円となりました。

貸倒関連費用の増加要因については後ほど説明いたします。

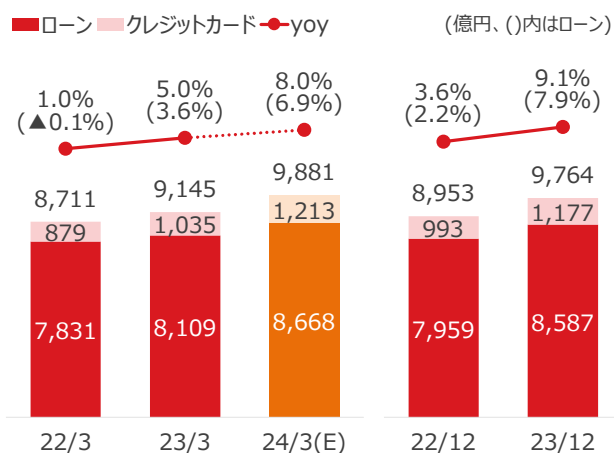
以上の結果、営業利益は前年同期比5.3%減益の668億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5.9%減益の417億円となりました。

続きまして、ローン・クレジットカード事業の概況について、説明いたしますので、6ページをお願いします。

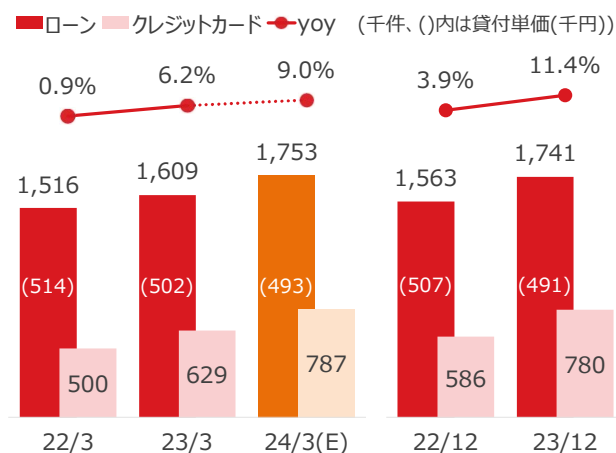
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比+9.1%の9,764億円
- 利用者は同+11.4%の1,741千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

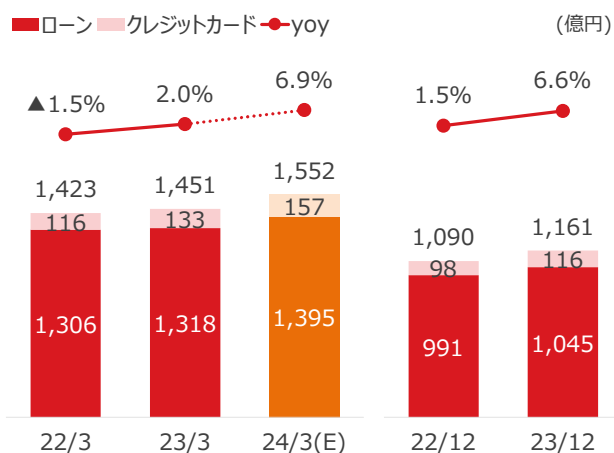
6

左側の営業債権残高は、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まり、新規利用・追加利用が好調に推移した結果、ローン残高8,587億円、クレジットカード残高1,177億円、合計で前年同期比9.1%増加の9,764億円となりました。

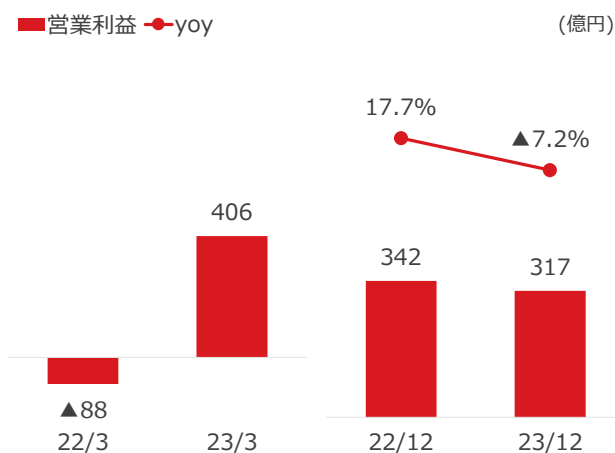
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比+6.6%の1,161億円
- 営業利益は、貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、同▲7.2%の317億円

■ 営業収益



■ 営業利益



7

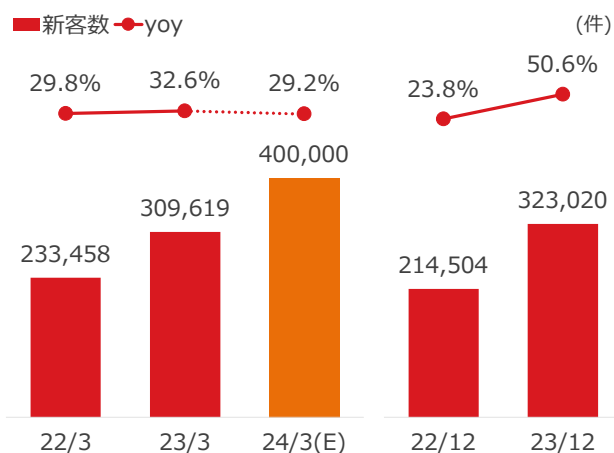
左側の営業収益は、営業債権残高が順調に増加したことから、前年同期比6.6%増収の1,161億円となりました。右側の営業利益は、貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により前年同期比7.2%減益の317億円となりました。

8ページをお願いします。

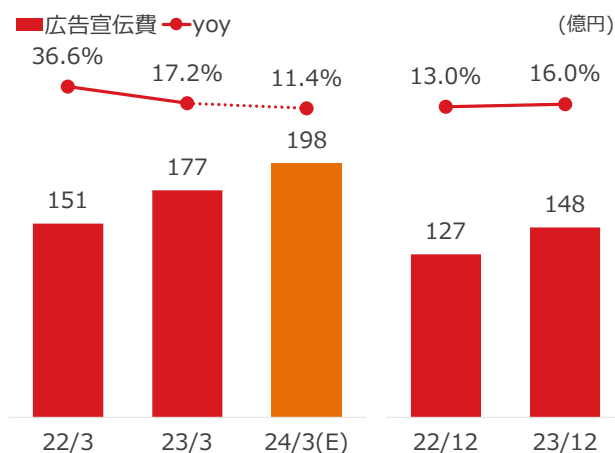
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 新客数は、前年同期比 + 50.6% の 323,020 件
- 広告宣伝費は、新客数の増加を主因に、同 + 16.0% の 148 億円

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



8

左側の新客数は、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まったことに加えて、マーケティング活動を積極的に行ったことから前年同期比50.6%増加の323,020件となりました。

右側の広告宣伝費は、前年同期比16.0%増加の148億円となりました。この要因は、新規のお客さまの獲得が好調であったことから、アフィリエイト広告に対する支払いが増加したことです。しかしながら、1件あたりの新規獲得単価は4万6千円と抑制できております。第4四半期も引き続き、獲得単価の低減に努めてまいります。

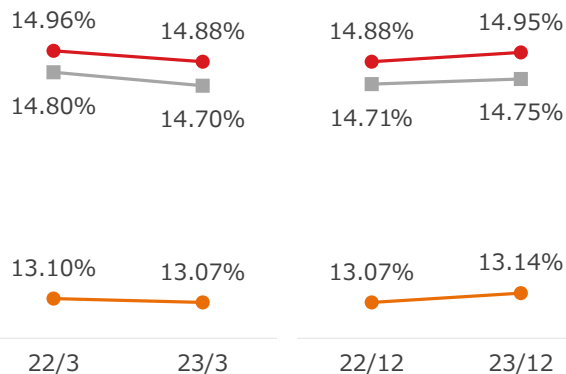
9ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比 +4bps の 14.75%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同 +32bps の 3.52%

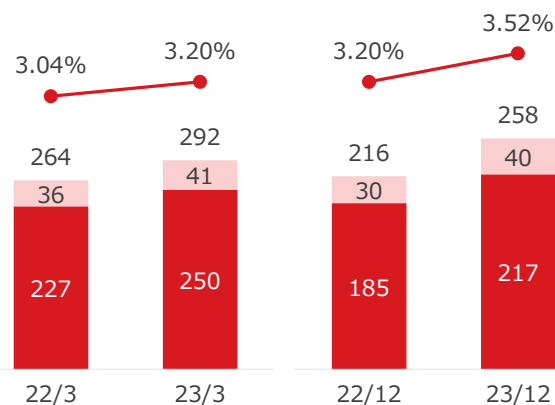
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の22/12および23/12は年率換算

9

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では前年同期比4bps上昇の14.75%、うちローン事業は7bps上昇の14.95%となりました。

右側の貸倒損失率は前年同期比32ベーシスポイント上昇の3.52%、貸倒損失額は42億円増加の258億円となりました。

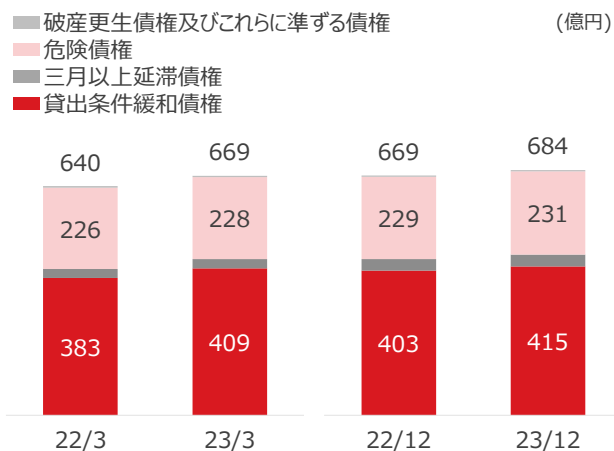
この要因は、2022年6月以降、コロナ禍前を上回る新客数を獲得したことで、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることです。

10ページをお願いします。

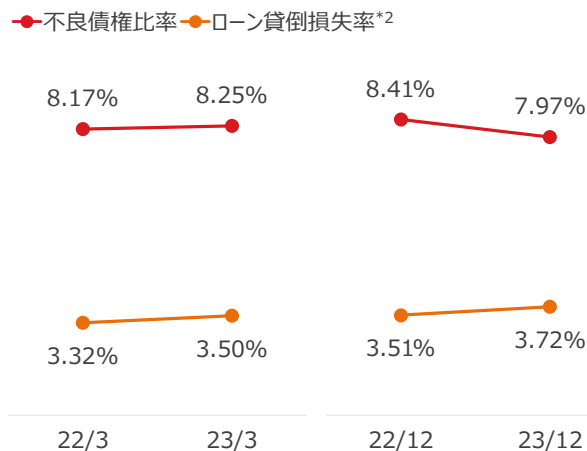
ローン事業 | 不良債権

● 不良債権は684億円、不良債権比率は7.97%

■ 不良債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率^{*1}



^{*1} 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む ^{*2} 貸倒損失率の22/12および23/12は年率換算

10

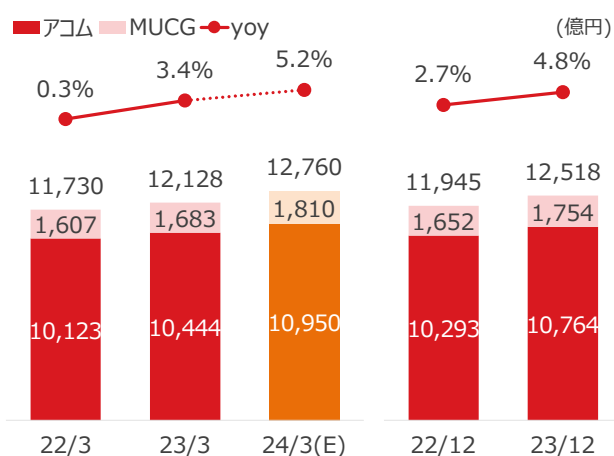
左側の不良債権残高は前年同期比14億円増加の684億円、右側の不良債権比率は44bps低下の7.97%となりました。

続きまして、信用保証事業について説明しますので、11ページをお願いします。

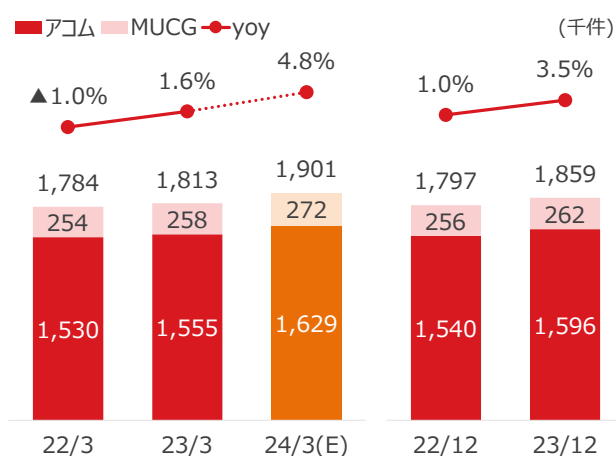
信用保証事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前年同期比+4.8%の1兆2,518億円
- 利用者は同+3.5%の1,859千件

信用保証残高



利用者数



11

左側の信用保証残高は、ローン・クレジットカード事業と同様に、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まり、新規利用・追加利用が好調に推移した結果、アコム1兆764億円、エム・ユー信用保証1,754億円、合計で前年同期比4.8%増加の1兆2,518億円となりました。

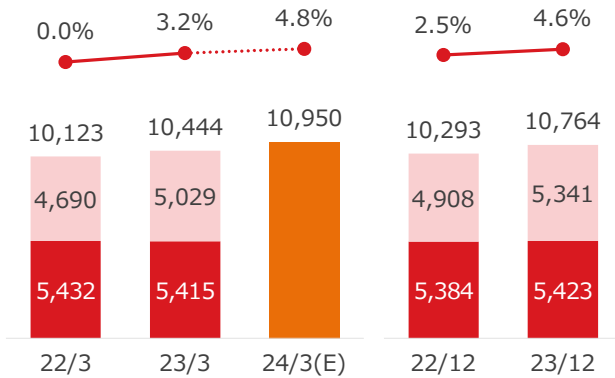
次のページはアコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。13ページをお願いします。

信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 +4.6%の1兆764億円
- 利用者数は同 +3.6%の1,596千件

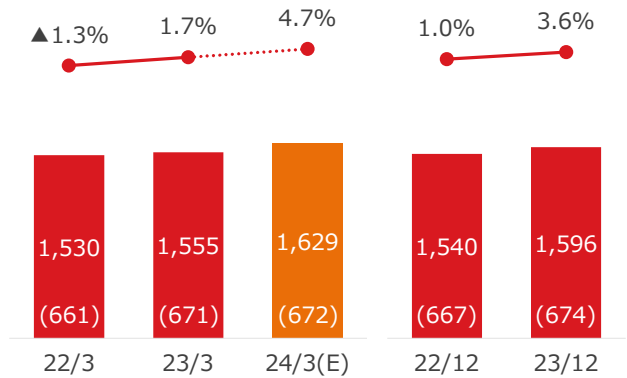
信用保証残高

■ 三菱UFJ銀行 ■ 地方銀行等 ● yoy (億円)



利用者数

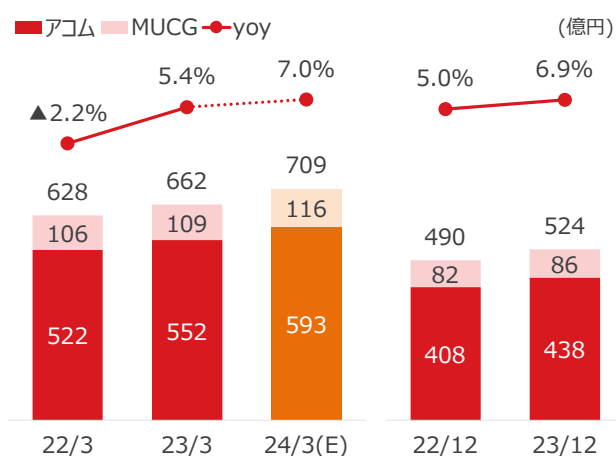
■ 利用者数 ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))



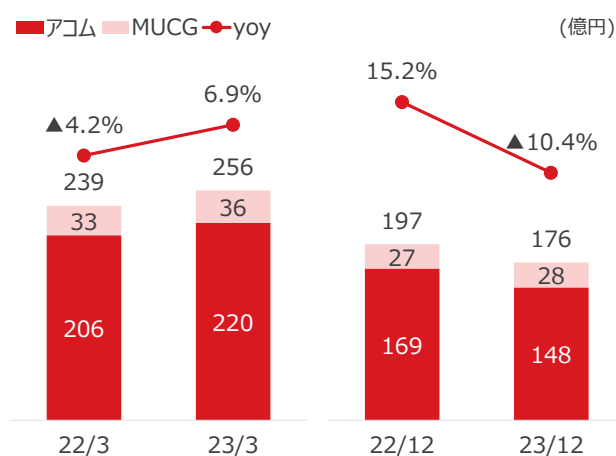
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前年同期比 +6.9%の524億円
- 営業利益は、貸倒関連費用の増加を主因に、同▲10.4%の176億円

■ 営業収益



■ 営業利益



13

左側の営業収益は、アコム438億円、エム・ユー信用保証86億円、合計で前年同期比6.9%増収の524億円となりました。
この要因は、業容拡大に加えて、定期的な見直しにより保証料率が上昇したことです。

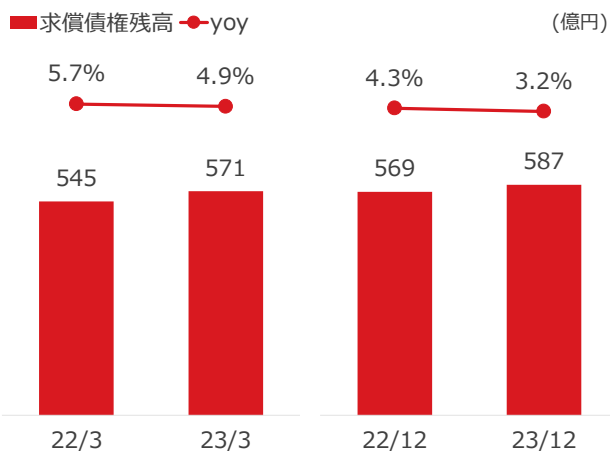
右側の営業利益は、前年同期比10.4%減益の176億円となりました。
この主な要因は、貸倒損失額および債務保証損失引当金増減額が増加したことです。
貸倒損失額が増加した要因は、業容拡大に伴い、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇したことです。
債務保証損失引当金増減額が増加した要因は、信用保証残高の増加および引当率の上昇により、債務保証損失引当金が増加したことです。

続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、14ページをお願いします。

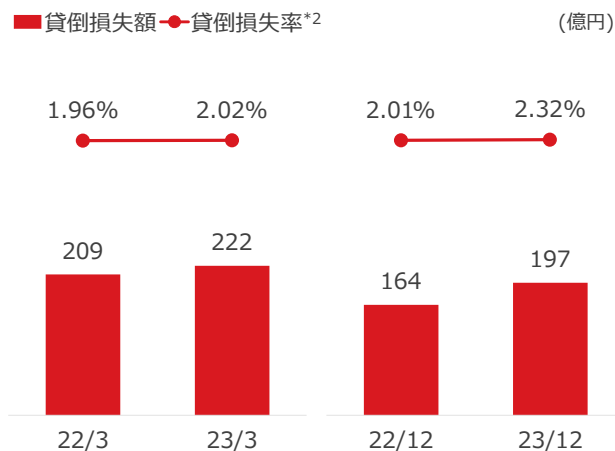
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は業容拡大を主因に、前年同期比+3.2%の587億円
- 貸倒損失率は同+31bpsの2.32%

■ 求償債権残高*1



■ 貸倒損失額・損失率



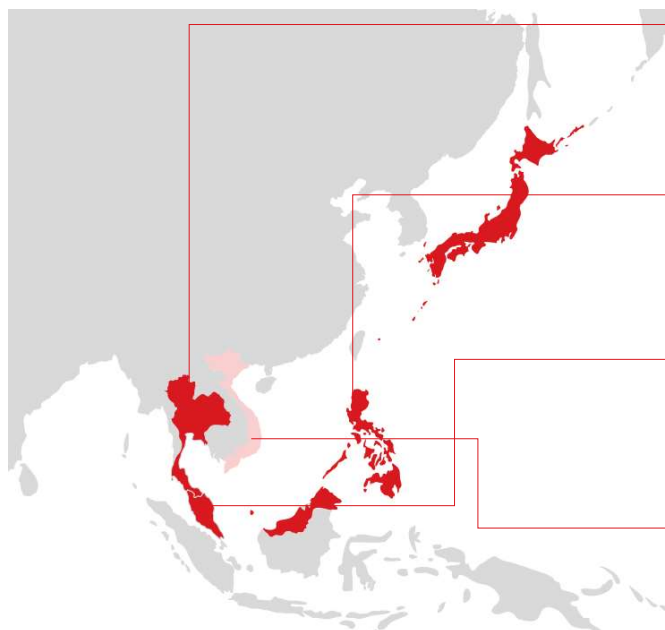
*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の22/12および23/12は年率換算

14

まず、左側の求償債権残高ですが、業容拡大を主因に、前年同期比3.2%増加の587億円となりました。右側の貸倒損失率は、前年同期比31bps上昇の2.32%、貸倒損失額は33億円増加の197億円となりました。貸倒損失額はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、スライドを1枚飛ばして16ページをお願いします。

海外金融事業 | ターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率：100.00%

設立年月：2021年7月

事業内容：無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率：100.00%

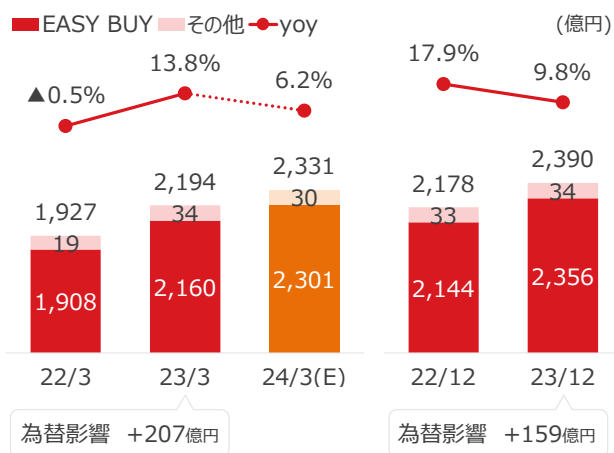
事業内容：無担保ローン事業

以下の内容でライセンス申請中

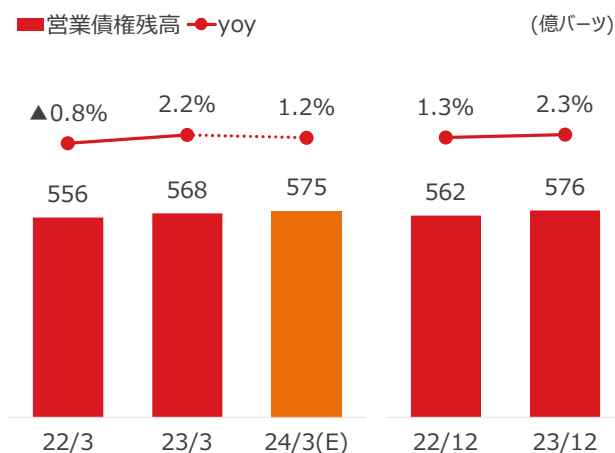
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安パーツ高の為替影響を受け、前年同期比+9.8%の2,390億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同+2.3%の576億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ)：3.81円(22/12)、4.09円(23/12)、4.00円(計画)、為替変動：+0.28円

16

海外子会社は12月決算のため、当第3四半期決算の数値は、2023年9月末時点の業容・業績となります。

左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで記載しており、前年同期比9.8%増加の2,390億円となりました。この要因は、EASY BUYの業容拡大に加え、円安の為替影響を受けて営業債権残高が159億円押し上げられたことです。

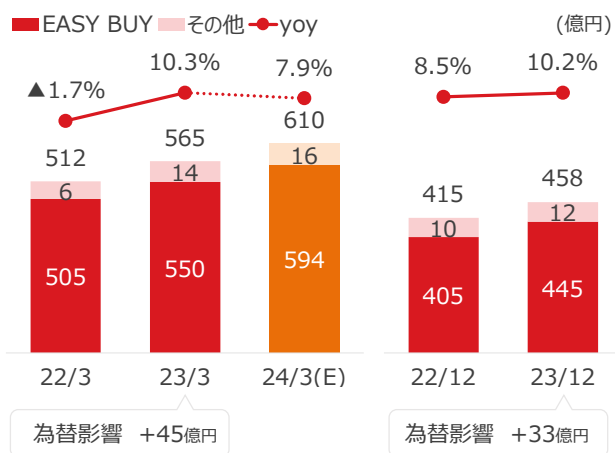
右側にはEASY BUYの営業債権残高を現地通貨ベースで記載しておりますが、こちらは前年同期比2.3%増加の576億バーツとなりました。

17ページをお願いします。

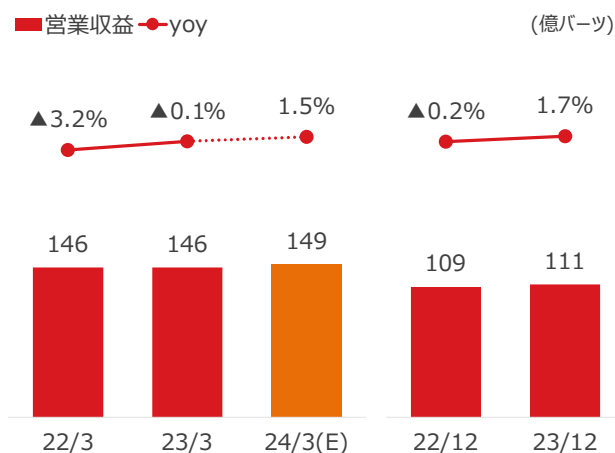
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、EASY BUYの業容拡大に、円安の為替影響が加わり、前年同期比+10.2%の458億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同+1.7%の111億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(バーツ) : 3.70円(22/12)、4.00円(23/12)、4.00円(計画)、為替変動 : +0.30円

17

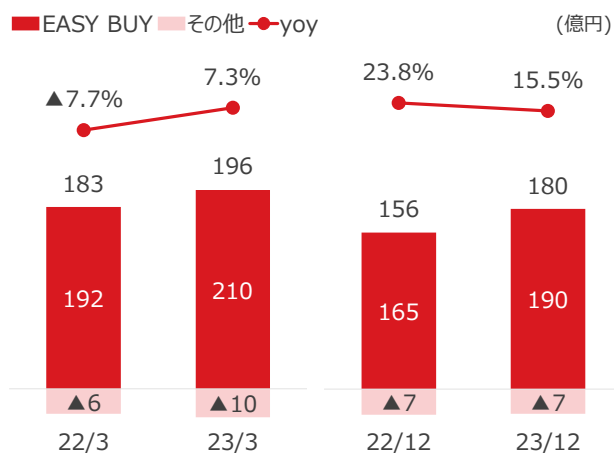
左側の海外金融事業の営業収益は、業容拡大に円安の為替影響が加わり、前年同期比10.2%増収の458億円、右側のEASY BUYの営業収益は、現地通貨ベースで1.7%増収の111億バーツとなりました。

18ページをお願いします。

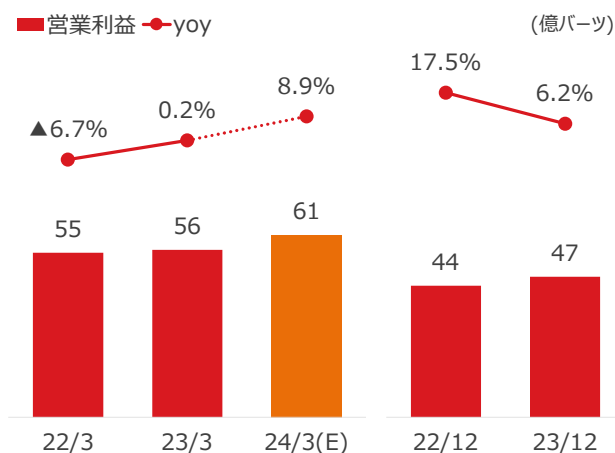
海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、前年同期比 + 15.5%の180億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同 + 6.2%の47億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



* セグメント利益

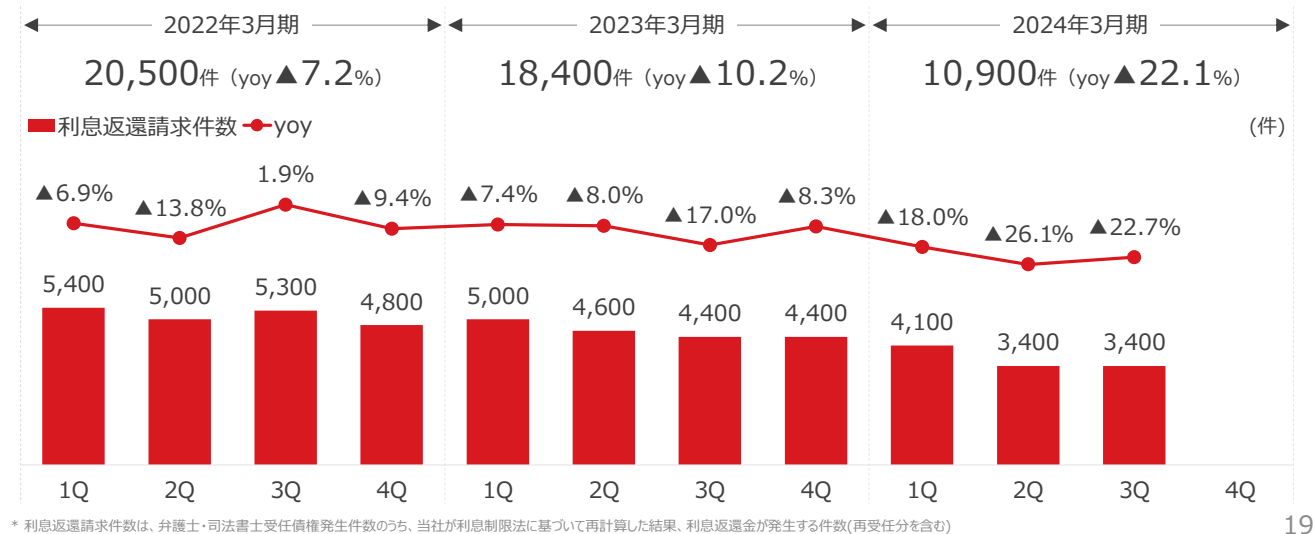
18

海外金融事業の営業利益は、前年同期比15.5%増益の180億円、右側のEASY BUYの営業利益は、現地通貨ベースで6.2%増益の47億バーツとなりました。EASY BUYが増益となった要因は、第2四半期において貸倒引当金の算定モデルを精緻化したことにより、貸倒関連費用が減少したことです。

続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、19ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 当第3四半期までの請求件数は、前年同期比▲22.1%の10,900件
- 2024年3月期の請求件数は、前期比▲15%程度を予想

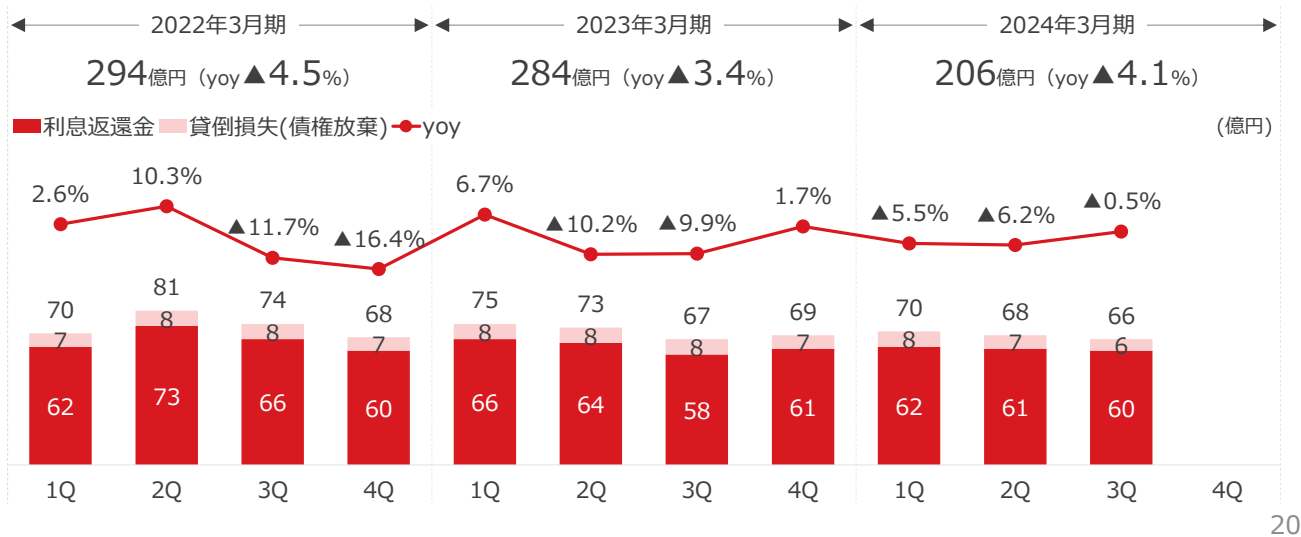


当第3四半期までの利息返還請求件数は、前年同期比22.1%減少の10,900件となりました。通期の請求件数は、前期比15%程度の減少を予想しておりましたので、想定を超える減少となりました。期末に向けてもこの状況が続くと想定しています。

20ページをお願いします。

利息返還損失

- 当第3四半期までの取崩しは、前年同期比▲4.1%の206億円
- 当第3四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は370億円(2026年3月期までをカバー)
- 2024年3月期の取崩額は、前期比▲10%程度を予想



20

次に利息返還損失について説明いたします。当第3四半期までの利息返還損失引当金の取崩額は、前年同期比4.1%減少の206億円となりました。通期における取崩額は、前期比10%程度の減少を予想しておりましたので、現状を踏まえると厳しい状況です。

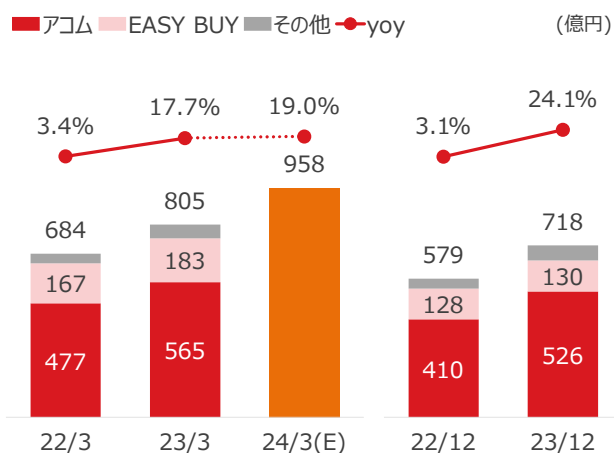
利息返還請求の動向は、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、四半期毎に引当金残高の見込値と実績額の乖離幅を検証し、引当金の妥当性・十分性を評価してまいります。

続きまして、貸倒関連費用について説明いたしますので、21ページをお願いします。

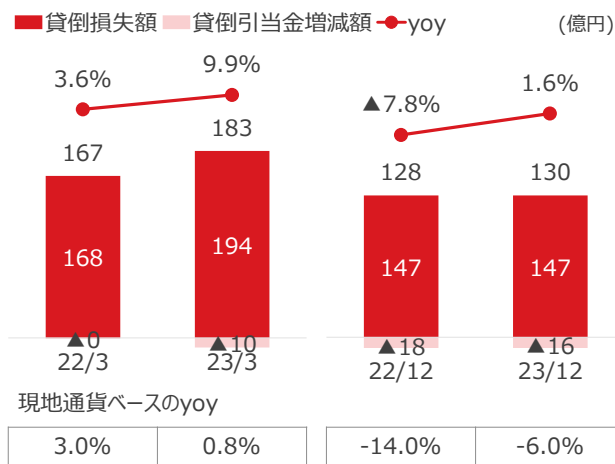
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体の増加により前年同期比+24.1%の718億円
- EASY BUYは同+1.6%の130億円

貸倒関連費用(連結)



貸倒関連費用(EASY BUY)



21

左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体の増加を主因に、前年同期比24.1%増加の718億円となりました。アコム単体の増加要因は次のページで説明いたします。

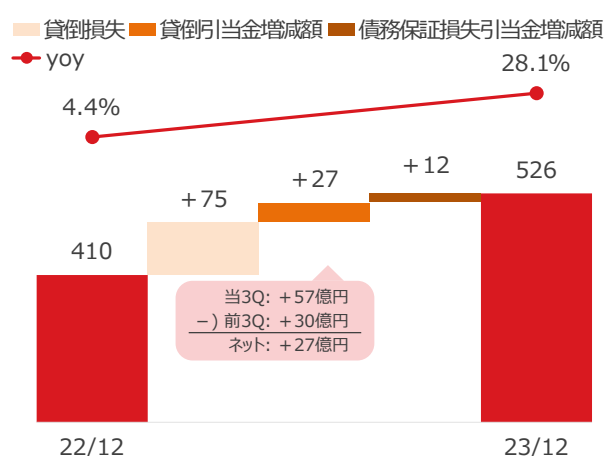
右側のEASY BUYの貸倒関連費用は、前年同期比1.6%増加の130億円となりました。海外金融事業のページでも説明しましたが、EASY BUYにおいては第2四半期に貸倒引当金の算定モデルを精緻化したことにより貸倒引当金の戻入が発生しました。その結果、貸倒関連費用は、現地通貨ベースでは棒グラフの下に記載している通り前年同期比6.0%減少しました。一方で、円ベースでは、円安バツ高の為替影響を受けたことから、前年同期比1.6%増加の130億円となりました。

22ページをお願いします。

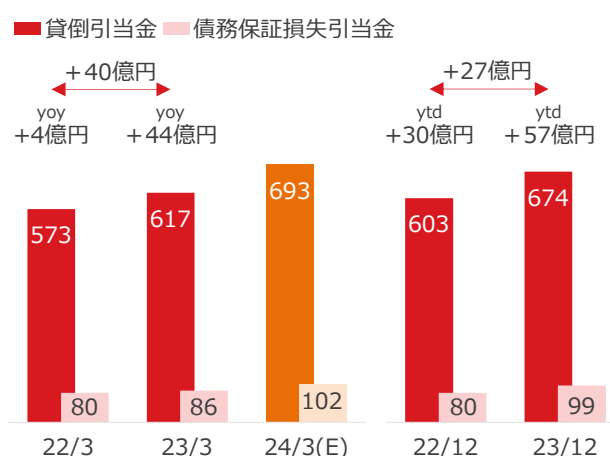
貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に、前年同期比+28.1%の526億円

貸倒関連費用



貸倒引当金・債務保証損失引当金



22

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

左側の貸倒関連費用は、前年同期比28.1%増加の526億円となりましたが、その内訳は、貸倒損失額が75億円の増加、貸倒引当金増減額が27億円の増加、債務保証損失引当金増減額が12億円の増加となりました。

ここで、貸倒損失額と貸倒引当金増減額の増加要因について、説明いたします。

まず、貸倒損失額が増加した要因は、2つあります。1つ目は、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業ともに業容拡大したことです。2つ目は、2022年6月以降、コロナ禍前を上回る新客数を獲得したことで、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることです。

続きまして、貸倒引当金増減額について説明します。

当第3四半期の貸倒引当金については、業容拡大に加えて、追加利用などによる利用可能枠の縮小により引当率が上昇した結果、期末比で57億円増加しました。

前第3四半期の貸倒引当金については、業容拡大を主因に、期末比30億円の増加となりました。

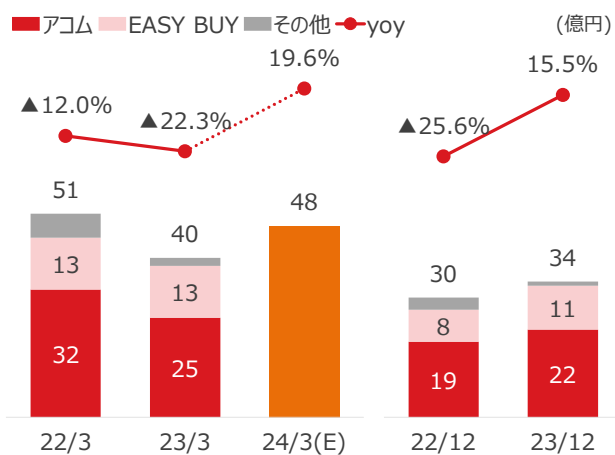
以上の結果、貸倒引当金増減額は前年同期比で27億円の増加となりました。

最後に、金融費用について説明いたしますので、23ページをお願いします。

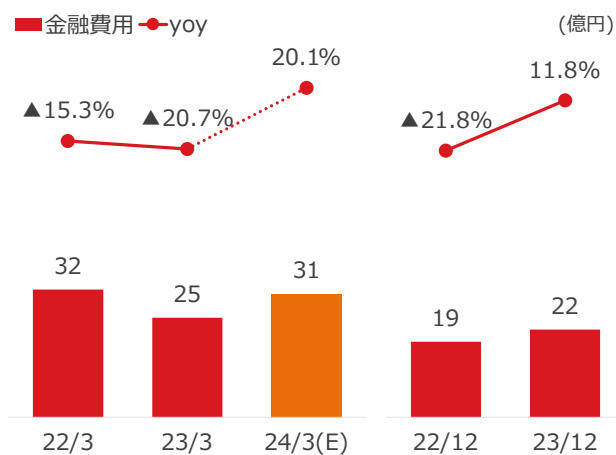
金融費用

● 金融費用(連結)は、前年同期比 + 15.5%の34億円

金融費用(連結)



金融費用(アコム)



23

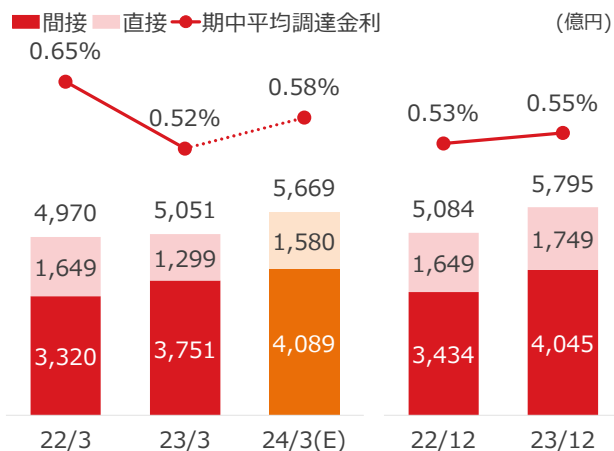
左側の連結金融費用は、前年同期比15.5%増加の34億円となりました。右側に移りまして、アコム単体の金融費用は、前年同期比11.8%増加の22億円となりました。

24ページをお願いします。

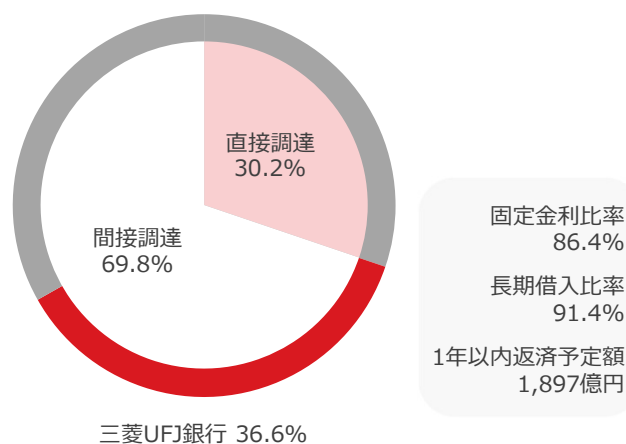
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比 + 710億円の5,795億円
- 期中平均調達金利は、同+2bpsの0.55%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



24

左側の資金調達残高は、前年同期比710億円増加の5,795億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、2bps上昇の0.55%となりました。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しており、直間比率は直接30.2%、間接69.8%、三菱UFJ銀行からの調達比率は36.6%となっております。また、市中金利が不安定な状況が続いていますが、固定金利比率は86.4%、長期借入比率は91.4%となっております。

25ページ以降には、個人向けカードローン市場の規模推移、中期経営計画などを掲載しておりますので、ご参考にしていただければと思います。
以上が2024年3月期 第3四半期決算の報告です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

Q1: 12月の新客数が11月対比で大きく減少している件について、季節性の要因以外に、獲得姿勢の変化はあったか？

A1: ○12月は閑散月であり、広告宣伝費の抑制のためアフィリエイト広告の発注を若干弱めた。

○10月、11月の新客数は、コロナ禍前の2020年3月期と比較して約80%増、12月も55%増であり、確実に新規顧客を獲得できていると認識している。

Q2: 現在の獲得効率が続けば、積極的に新規顧客を獲得していく考えか？

A2: ○当第3四半期累計期間の新客数は前年同期比50%増加の32万3,000件と非常に好調である。第4四半期も積極的に広告宣伝をおこない、計画である40万件を超える獲得を目指す。

Q3: 来期以降の広告単価や貸倒関連費用などを総合的に考えたうえで、新規顧客を積極的に獲得していくべきという考えか？

A3: ○現状、新規顧客が獲得できていることから貸倒は増加傾向にあると認識している。

○新規顧客の獲得は将来の収益源となるため、新規獲得に注力し、将来の残高、収益をプラスにしていきたい。

Q4: 信用保証事業の進捗の評価と貸倒の状況について教えてほしい。

A4: ○連結の信用保証残高は1兆2,500億円で、前年同期比4.8%の増加と、計画に対して順調に積み上がっている。アコム単体の信用保証残高も通期計画4.8%伸長に対してyoy4.6%伸長と順調である。

○利用者数についても順調である。

○第4四半期においても、計画達成に向け各種施策に取り組んでいく。

○信用保証事業における貸倒損失は、前期と比較すると増加しているがコロナ禍前の2020年3月期と比較すると同水準である。貸倒損失率は2.5%前後が目安と考えており、現状の2.3%は許容範囲内である。

Q5: LINE Credit との取り組みにアップデートはあるか？

A5: ○昨年3月の提携開始以降、残高、新規のお客さまともに計画どおりであり、順調に規模を拡大している。

Q6: プレゼンテーション資料 34 ページにあるローン・クレジットカード事業の ROA (営業債権残高営業利益率) について、今後の貸倒リスクや人件費の上昇を踏まえてどう変化していくと考えているか?

A6: ○残高に対する利益率の目安を示している。

○ローン・クレジットカード事業においては、金融費用 1%、貸倒関連費用 3.5%、その他の営業費用 7%で、ROA は 5%という目安を持っている。

○金融費用については、現在の借入れ環境が良いため、1%には満たない水準だが、1%までは許容範囲と認識している。

○新規顧客が多く獲得できていることや、残高伸長していることから、貸倒関連費用は一時的に 3.5%を超えている。

○足元の ROA は 4.5%だが、将来的には 5%まで上昇すると認識している。

Q7: アコム単体の金融費用約 30 億円に対して、ローン・クレジットカード事業の営業債権残高の 1%の規模まで金利上昇する可能性があるという見立てか?

A7: ○過去には 1%を大きく超えている時代もあった。当社の利益が安定してきたことから今後 1%まで上昇することは考えにくい、許容範囲ではある。

Q8: すべてのセグメントにおいて貸倒損失率が上昇傾向だが、貸倒損失率の今後の見通しは?

A8: ○新客数や残高伸長を勘案して第 2 四半期で計画を修正したこともあり、今期の第 4 四半期における貸倒損失は計画どおりとなることを見込んでいる。

○新客数や残高伸長によって貸倒損失額や貸倒損失率は変動するため、来期以降の貸倒損失率を予測するのは非常に難しい。現在と同じスピードで残高伸長していくと仮定すれば、来期も貸倒損失額は増加していくと考えている。

Q9: 新規顧客の獲得単価が改善している背景は?

A9: ○当第 3 四半期の会計期間における新規獲得単価は 4 万 3,000 円程度まで抑制できた。

○予想ではあるが、競合他社の広告出稿のやり方が変化したのではないかと考えている。競合他社の決算発表後に獲得単価については検証したい。

Q10: その他の営業費用の見通しは?

A10: ○電算機費は、保守費用の支払いが毎年第 4 四半期に集中するため、通期ではほぼ計画どおりに着地するとみている。

○広告宣伝費は、新規獲得が好調かつ広告宣伝費を積極的に投下するという戦略的な意思決定があれば、通期計画の 198 億円を超過する可能性がある。

○人件費の進捗率は約 75%であり、第 4 四半期も計画どおりとなる見込みである。

○その他の営業費用の最下段にある「その他」は、信用保証事業における広告協賛金の支払いが第 4 四半期に集中しており、また、戦略予備費が含まれていることを踏まえても計画を大きく下回ることはない。

Q11: 利息返還損失引当金の取崩額が想定どおりに減少していない背景は？ 返還単価が上振れているのであれば、その理由は？

A11: ○利息返還請求からキャッシュアウトまでには約 1 年のタイムラグがある。

○弁護士や司法書士と和解交渉を進めるにあたって、法律事務所側の取扱件数も減少していることから、1 つの案件に対して時間をかけることができるようになり、訴訟となる割合も増えている。訴訟に発展すると返還単価は上がるため、全体の取崩額が想定ほど減少していない。

○弁護士、司法書士との交渉を通じて少しでも減額していきたいという考えに変更はない。

Q12: 今期末や来期における追加繰入の可能性は？

A12: ○利息返還損失引当金の追加繰入には 2 つの考え方がある。プレゼンテーション資料 32 ページの左側は、四半期ごとに引当金残高の見込み値と実績額の乖離幅を見て、引当金の妥当性と十分性を評価し、追加繰入の必要性を判断している。グラフの赤色実線が見込値、赤色点線が下限値であり、グレーの実線が実績を示しているが、当第 3 四半期末においてはグレーの実線が赤色の実線と点線の間にあることから、追加繰入は不要と判断した。

○右側は、利息返還のシナリオ自体を見直す場合の考え方である。スライド上段の②に記載のとおり、四半期ごとの引当金残高が当初見込値の下限値を大きく下回ったときと、3 年に 1 度の中期経営計画策定時に見積方法変更の必要性を評価する。現段階では、1 つ目の「四半期ごとの引当金残高が当初見込値の下限値を大きく下回ったとき」という状況は発生しないと想定している。2 つ目の「中期経営計画策定時」について、来期末に現中計が終了するため、そのタイミングでシナリオを見直す必要があると判断した場合には、追加繰入の可能性はある。

以上